

# 行政コスト 計算書

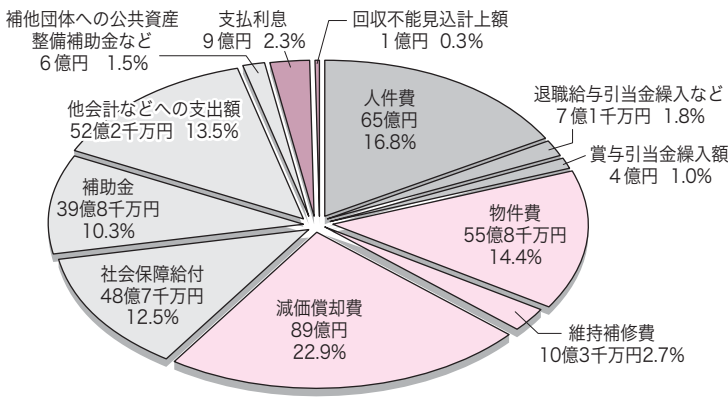
## 行政サービス経費を目的ごとに集計

市の仕事には、道路や建物のように形に残るものをつくるだけでなく、福祉のさまざまな給付、学校教育や社会教育活動、各種団体への補助金など、形に残らない行政サービスも大きな比重を占めています。しかし、その経費の内訳は貸借対照表にあらわれません。これら市民サービスに使った費用(コスト)を目的や政策別に分類したものが行政コスト計算書です。民間企業の損益計算書に該当します。

### コスト費目別行政コスト

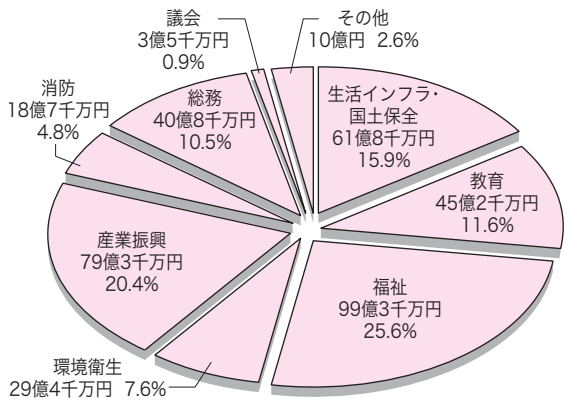
合計387億8千万円

- 人にかかるコスト
- 物にかかるコスト
- 移転支出的なコスト
- その他



### 政策費目別の行政コスト

合計387億8千万円



### ●市民1人あたりのコスト費目別の行政コスト 人口 93,822人(H22.3.31現在)

費目	H21年度(円)
人件費	69,261
退職給与引当金繰入額	7,533
賞与引当金繰入額	4,259
物件費	59,523
維持補修費	10,975
減価償却費	94,843
社会保険給付	51,876
補助金など	42,414
他会計等への支出額	55,688
他団体への公共資産整備補助金など	6,344
支払利息	9,611
回収不能見込計上額	1,028
全体	413,355

### ●市民1人あたりの政策費目別の行政コスト 人口 93,822人(H22.3.31現在)

政策	H21年度(円)
生活インフラ・国土保全	65,826
教育	48,125
福祉	105,876
環境衛生	31,328
産業振興	84,509
消防	19,920
総務	43,445
議会	3,688
その他	10,638
全体	413,355

(数値は四捨五入で作成)



子育てと仕事の両立をサポートする  
児童保育。専門のスタッフが対応します

ります。  
また、目的別にみると福祉関係の行政コストが最も高く、高齢者や障がい者などに対する福祉サービスの充実、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。  
なお、高山市の行政コストは387億8千万円で、市民1人当たりでは、41万円となります。

コスト費目別では、施設の維持管理などの「ものにかかるコスト」が一番大きく、社会保障給付、補助金などの「移転支出的なコスト」、「人にかかるコスト」と続きます。  
また、目的別にみると福祉関係の行政コストが最も高く、高齢者や障がい者などに対する福祉サービスの充実、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

行政コスト計算書では、市が行政サービスに要した人件費や実際には支出しない減価償却費、退職手当引当金繰入も行政コストとして計上しています。

**最も高い  
福祉関係の行政コスト**  
行政コスト計算書を読む